

事務事業名		キャリア教育推進事業 (スーパーティーチャー活用)		所属部	教育委員会	所属課	学校教育課			
総合計画体系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<教育・文化>		所属G	義務教育G	課長名	佐藤慎治			
	施策名	(27)学校教育の充実		担当者名	落部千英	電話番号	0854-40-1072 (内線) 2281			
	目的:対象	児童・生徒	意図	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。						
	基本事業名	(081)すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進		予算科目	会計	款	大事業	大事業名		
目的:対象	児童・生徒	意図	ユニバーサルデザイン授業を推進する。				中事業	中事業名		
				0	1	5	0	0	3	教育推進事業
				0	5	1	0	2	7	キャリア教育推進事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (27年度~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
教員の授業力向上及び教職員の児童・生徒理解を深めるため、スーパーティーチャー(高い指導力を持つ全国的に定評のある教員等)を活用した教職員への授業指導や師範授業等による研修を実施する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	27年度実績(27年度に行った主な活動) 研修内容の企画 講師・学校との連絡調整 等	28年度計画(28年度に計画する主な活動) 左記同様 あらたに、各校での学習指導をこれまで以上にきめ細やかに実施するため、教員O Bを学力向上指導員(2名)として配置する。 ※中事業 UNNAN学びサポート事業に移管			
	② 活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	ア 研修会開催	回			41	26
	イ 参加人数(教職員、児童・生徒等)	人			1,057	1,000
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	①教職員 ②児童・生徒	ア 教職員	人			392	378
		イ 児童・生徒	人			2,996	2,947
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
①教職員の授業力が向上する ②児童・生徒の学力が向上する	ア ①研修等の成果を積極的に反映させている学校(積極的の回答)	%			小 33.3 中 14.3	小 37.0 中 27.5	
	イ ②授業がよくわかる児童・生徒(積極的の回答)	%			小 36.6 中 19.2	小 40.0 中 25.0	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
● 報償費 1,330千円 ● 備品購入費 20千円	財源内訳	国庫支出金	千円		1,350	2,000
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			2,000
		一般財源	千円			
		事業費計(A)	千円		1,350	4,000
	人件費	正規職員従事人数	人		3	
		延べ業務時間	時間		550	
		人件費計(B)	千円		2,153	
		トータルコスト(A)+(B)	千円		3,503	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
全国的に子どもたちの学習意欲の低下がみられるほか、次期学習指導要領の改訂においては、授業改善のために「アクティブラーニング」や「カリキュラムマネジメント」が重要とされ、教員に対する授業力の向上がこれまで以上に求められている。	取り組み初年度であり、大きな改革改善は実施していない。	学校:各校のニーズに応じた研修会の開催が可能となり、本事業の継続を期待する声が寄せられている。 参加者:市内の児童生徒に対する指導の参観により、授業改善の手掛かりを、日々の授業にすぐに生かしたいという意欲に繋がったという声がある。

事務事業名	キャリア教育推進事業 (スーパーティーチャー活用)	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	------------------------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合⇒
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合⇒	
③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 本事業のみで向上が図られるものではないが、平成28年度あらたに配置する教育監を含め、関連する事業との連携を図りながら、地道な取り組みを進めることで、向上を図らなければならないと考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 時代に応じた教員の授業力の向上に資する貴重な取り組みを失うことで、子どもたちの学力育成に向けた各種事業の連携が崩れる。	
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由 他に類似の事務事業はない。	
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 大部分は、研修開催に係る講師の報償費(旅費含む)で実施しており、これ以上の削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 研修内容の企画、講師・学校との連絡調整等の事務を効率的に実施しており、これ以上の削減余地はない。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 すべての学校を対象に事業実施しており、公平・公正である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	学校及び学力育成実務者会議等との連携を図りながら、質の高い研修を開催することができた。各学校での実践により結びつけるため師範授業を通じた研修を加えるなど、262人の教職員の参加に繋がった。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上		●																
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>2年目となるスーパーティーチャーの活用に引き続き取り組みながら、あらたに配置する学力向上指導員を中心に、これまでの学力・学習状況調査等の結果等をもとに、児童生徒の学力の課題を明確にしつつ、学校・教職員への支援をこれまで以上にきめ細やかに実施する。</p>																			